

「日経B P 記事検索サービス アカデミック版」 利用規約

お客様(以下「甲」という)は本規約に同意の上、所定の利用申込書(以下「利用申込書」という)を株式会社日経BP(以下「乙」という)提出いただくものとし、当該利用申込書が乙に到着した時点で乙の情報サービス「日経BP記事検索サービス アカデミック版」(以下「本サービス」という)にかかる甲乙間の契約が成立したものとします。

第1条 契約期間・更新

この契約の期間は、申込書記載の期間とする。ただし、契約満了日の 30 日前までに双方が書面により解約の申し出がない場合には継続更新するものとし、以後も同様とする。契約データベース・利用金額・記事本数・契約期間等の内容については、改めて契約書は取り交わさず、乙が甲に提出する見積書・請求書で代用することができる。

その際の契約内容には本規約の第4条以下が適用される。

第2条 契約料金

契約料金は、申込書記載の通りとする。

第3条 契約形態

前条の契約料金にて利用できる記事本数は、申込書記載の通りとする。

第4条 利用料金の支払

甲は乙に対し、第2条の契約料金を乙からの請求に基づき、年度当初に一括して支払うものとする。また、契約期間中公租公課(消費税等含む)が変更された場合、又は新たに公租公課が課された場合は、甲は当該期間の利用料金に対する公租公課変更額(増額を含む)又は当該相当額を負担するものとする。

第5条 提供情報

乙は、甲に本サービスを提供する。本サービスは、乙が発行する専門情報誌のバックナンバー記事をテキスト形式(本文のみ)又はPDF形式(記事全体)で閲覧できるオンライン情報サービスである。

第6条 業務の委託

乙は、本サービスの提供に関する業務や本サービスに関わる代金の請求／入金管理業務などの一部又は全部を貴学お取扱代理店(以下「代理店」という)に委託できるものとし、甲はこれを承知する。

第7条 利用の許諾

乙は、甲に対し、甲が本サービスを利用する限定的、非独占、非譲渡の権利を本契約に定められた条件に基づいて許諾する。

第8条 利用の制限

1. 甲は、「(補足 1) 日経BP記事検索サービス アカデミック版の記事データ利用について」に定める規定に従い本サービスを利用するものとする。
2. 甲は、本サービスの利用につき、これを甲の学内オンラインシステムに接続可能な端末からの内部利用に限るものとする。利用申込書に記載された以外の他者もしくは他の事業体に利用させる場合は、事前に乙の承認を受けるものとする。
3. 甲は、乙による事前の書面による承認無しで、いかなる形態でも、本サービスを再生したり、派生商品を生産したり、本サービスを保存、分割するなど、著作権法、その他法令で定められた乙の権利を侵害してはならない。

第9条 本サービスの内容と変更等について

1. (サービス内容)
本契約で甲に提供される本サービスの内容は別紙の通りとする。
2. (サービス内容の変更)
乙は、本サービスの内容及び本サービスに収録される記事データの更新・追加・削除を乙の裁量で行うことができるものとする。
3. (変更内容の通知)
本条に定めた変更がある場合、乙は甲に書面もしくは本サービス上で変更を適用しようとする日の 30 日前までに通知する。これにより本契約書に追加されたものとする。

第10条 通信回線の費用

甲は、本サービスを利用するに当たり必要となる通信設備の利用にかかわる費用及び設置費用を負担する。

第11条 知的所有権等

1. 甲は、本サービスに関する知的所有権その他一切の権利が乙に帰属することに同意する。
2. 甲は、乙が本サービスで提供する情報の内容に対して変更を加えることはできない。

第12条 サービスの運営について

1. 乙は、本サービスが何らかの事由により中断したと認識した際には、速やかに甲に連絡しサービスの回復に努めなければならない。

らない。

2. 乙は、本サービス運用中のやむを得ない不測の事故等によって、直接又は間接的に生じた甲又はそれ以外の第三者の損害については、その内容、方法の如何にかかわらず賠償の責任を負わない。
3. 乙は乙の合理的支配を超えたシステムダウン、通信上のトラブル又は停電、天災、地震、戦争等の影響によるトラブルによって、甲及びその利用者が本サービスを利用できなかった場合も本契約の不履行の責任を負わない。
4. 本条第2項・第3項についての乙に係わる免責は全て乙への情報提供者及び代理店にも適用される。

第13条 契約の解除

1. 甲又は乙いずれかが本契約に規定した条項の一つにでも違反し、その催告の受領にもかかわらず 30 日以内に違反が是正されない場合、乙又は甲は本契約を解除できる。
2. 甲又は乙が、手形もしくは小切手の不渡りを出したとき、破産、民事再生、会社更生等の申立てをなし、もしくは申立てを受けた場合、又はこれらに準ずる場合、何らの通告なしに本契約は自動的に終了する。

第14条 守秘義務

甲、乙及び代理店は、利用者管理上又はシステム管理上必要となる場合を除き、第三者に本契約の諸条件及び本契約に係わる財務上、営業上、技術上の情報を開示してはならない。

第15条 反社会的勢力の排除

1. 甲及び乙は、本契約締結日現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜・プロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下、「反社会的勢力」という)のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等に属する者ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。
2. 甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく契約を解除することができ、相手方に損害が生じてもこれを賠償することを要しない。
 - ① 反社会的勢力に該当すると認められるとき
 - ② 相手方の経営に反社会的勢力が実質的に関与していると認められるとき
 - ③ 相手方が反社会的勢力を利用していると認められるとき
 - ④ 相手方が反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
 - ⑤ 相手方又は相手方の役員もしくは相手方の経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - ⑥ 自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力及び風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害その他これらに準ずる行為に及んだとき

第16条 合意管轄

本契約に関する一切の紛争の適用法は日本国内法とし、その管轄裁判所は、被告の地を管轄する裁判所とする。

第17条 疑義の解釈

本契約に定めのない事項又は本契約条項の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、誠意をもってその解決に当たるものとする。

(補足 1) 日経BP記事検索サービス アカデミック版の記事データ利用について

本サービスで提供する記事データの利用について、本利用規約第8条1項に基づき、以下のように定義します。

【記事及びデータの基本的なご利用方法について】

- ・本サービスでご提供する記事の著作権について
本サービスで提供する記事、図版、写真などのコンテンツは、日経BPの著作物又は日経BPが著作権者から許可を得て、本サービスの契約者の利用に供するものです。著作権は日経BPを含む原著作者にあり、著作権法で保護されるものです。
- ・記事及びデータの基本的なご利用方法
日経BPより発行した「日経BP記事検索サービス アカデミック版専用ユーザーID」をお持ちの方は、本サービスの提供する記事やデータを閲覧又はプリントアウトすることができます。また下記の注意事項に示した範囲で、資料やレポートの作成に利用できます。注意事項ならびに禁止事項にご留意の上、ご利用ください。

【記事利用についての注意事項】

- A. 記事データご利用時の注意事項
下記の用途に限り、記事利用が可能です。
 - ・少数数の学内資料(報告書)など内部的資料への記事やデータの引用や部分利用
 - ・不特定多数を対象としない対外的資料への記事やデータの引用や部分利用
 - ・オリジナルの改竄、改変は認めません。図表など単体を利用する場合も当該の図表全体を利用してください。
 - ・記事の内容や趣旨が誤って解釈される恐れのある利用法、本来の趣旨にそぐわない抜粋などは許可しません。
 - ・利用の際には、必ず出所(出典)の表記をつけることを条件とします。

(出所表記の例)

- 日経ビジネス 2018 年 1 月 15 日号、p.14、日経BP
- B. 日経BP以外の著作物、プレスリリース(各社の企業発表)のデータ
教育機関の授業や、著作権法第 32 条で規定される引用など、著作権法で利用が認められている特定の使用法に限り、利用が可能です。その場合も出所(出典)は、日経BPの著作物と同様に必ず表記していただくようお願いいたします。それ以上の利用については発行元となる各社、官公庁・自治体・団体、原著作者者にお問い合わせください。

C. 記事データご利用時の禁止事項

第8条に基づき利用申込書に記載された利用者の範囲内であっても、下記の事項は禁止させていただきます。

1. 記事やデータを他人に配信・転送・配布すること
2. 学内 LAN(イントラネット)又はインターネット上に記事やデータそのものを掲載・流通すること
3. プリントアウトした記事やデータを大量にコピー/印刷して配布すること
4. 本サービスで提供する情報を電子的に複製・蓄積(記事閲覧時に自動公衆送信により、PC等のキャッシュ・メモリー等に一時的に複製・蓄積されることを除く)したり、情報解析・分析等に利用したりすること。

【商用の記事転載・翻訳、又は大量印刷等について】

上記で許容する利用範囲を超えるご利用、禁止事項に該当するご利用、あるいは商用の記事転載・翻訳をご希望の方は、日経BP 著作権窓口(cr8348@nikkeibp.co.jp)へご照会ください。その都度、専用の用紙にて申請いただく形となります。無断転載は著作権侵害となります。なお、ご連絡いただいた場合でもご利用をお断りするケースもございます。

大量印刷やデジタル媒体(CD-ROM、イントラネット、インターネット等)へ転載などは原則として有料(本サービス利用料金とは別・別途見積もり)となります。そのような案件につきましては、その都度、日経BP著作権窓口(article@nikkeibp.co.jp)又は代理店までご相談ください。

【薬事法・その他の法令による規制について】

記事を薬事法に抵触する方法(例: 広告等)で利用することを禁止させていただきます。また、その他の法令に抵触する利用についても同様といたします。

【本サービスにおける、二次使用権の無い記事及びデータについて】

本サービス中、雑誌記事において一部日経BPに二次使用権のない写真や図表などが含まれている場合があります。これらをPDF形式でご覧になったときには、写真・図表部分が×のマークで表示されます。また、記事やデータそのものに二次使用権がない場合、当該記事又はデータは収録されません。予めご了承ください。

(補足 2) 日経BP記事検索サービス アカデミック版提供時間

1. 本サービスのサービス時間(日本時間)は、原則として、平日、土曜日は当日午前 5 時 10 分から翌日午前 5 時までの 23 時間 50 分、日曜日は午前 7 時から午前 5 時までの 2 時間とする。また祝祭日のサービス時間は、祝祭日の曜日のサービス時間に従うものとする。
2. 前項にかかわらず、乙は、システム変更等の作業のため、本サービスを停止することができる。この場合、乙は甲に事前に書面もしくは本サービス上で停止の連絡をするものとする。但し、緊急かつやむを得ない場合はこの限りではない。

(2021 年 3 月)